

No.	021	—	2001	事務事業名	救急法普及に関する事務	細事務事業名		公的関与	2				
課名	警防課	係名	救急救助係	電話番号	089-964-5217	メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp						
事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度	期間設定なし				
総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実					
事業の対象	東温市民及び東温市に就業している者				根拠法令								
事業の目的	最終的	救急車が到着するまでの応急処置の必要性について、市民に理解していただき救命率の向上を図ります。			今年度	健康フォーラム、救急の日を活用し、多くの方に応急手当の必要性を理解していただきます。							
活動内容	①	講習会指導職員については、指導救命士が指導を行い講習会のレベルアップを図ります。			④								
	②	救命法の必要性を理解してもらうよう講習内容の見直しを行います。			⑤								
	③	東温市の主催する催しに参加し普及啓発を図ります。											
成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標				
	普及員講習	回数と参加者数		回・人	目標	1回 15人	1回 15人	1回 15人	—				
					実績	1回 1人	—						
	上級救命講習	回数と参加者数		回・人	目標	1回 20人	1回 20人	1回 20人	—				
					実績	1回 44人	2回 58人						
	一般救命講習	回数と参加者数		回・人	目標	50回 800人	50回 800人	50回 800人	—				
実績					60回 2,242人	77回 2,764人							
予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費				
直接事業費			平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考							
	国・県支出金	0 千円		0 千円	0 千円								
	地方債	0 千円		0 千円	0 千円								
	その他特定財源	0 千円		0 千円	0 千円								
	一般財源	162 千円		162 千円	170 千円								
	計(A)	162 千円		162 千円	170 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.146 人	871 千円	0.146 人	878 千円	0.160 人	981 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		1,033 千円		1,040 千円	1,151 千円								
一次評価者	救急救助係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	救命率向上の為に、継続して救命講習を実施する事が必要です。												
有効性	AED及び応急手当の重要性について、市民の関心も高くなっています。												
達成度	短時間の講習は増加していますが、普通救命講習以上の講習についてはあまり増加がみられません。												
効率性	女性消防団員だけでなく、学校の教員等を応急手当指導員として育成計画を作成し、地域及び教育機関での救命率の向上を図ります。												
当面の課題	一般救命講習を受講していただいた方には、更に上級の普通救命講習を受講していただき、救命率の向上に努める必要があります。												
改訂計画	子供達を不慮の事故から救うため、教職員の方に普通救命講習を受講していただきます。												
二次評価者	警防課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	2	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	救命率向上のために、各事業所、学校関係者に指導員資格をとっていただき、救命率の向上及び社会復帰率の向上に努めていくことが必要です。												

No.	021	—	2004	事務事業名	愛媛大学・東温市医師会との連携業務に関する事務及び業務			細事務事業名				公的関与	2
課名	警防課		係名	救急救助係		電話番号	089-964-5217		メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp			
事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営		実施計画	非該当	事業期間	年度	～	年度	期間設定なし	
総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実					
事業の対象	愛媛大学医学部、東温市医師会					根拠法令							
事業の目的	最終的	愛媛大学医学部、東温市医師会との連携を図り、社会復帰率の向上に努めるとともに、東温市の医療体制の構築を図ります。				今年度	愛媛大学医学部と、脳卒中症例検討会等を実施し、救急隊員のレベルアップを図ります。						
活動内容	①	東温市脳卒中救急患者搬送連絡協議会に関する事務、症例検討会等の実施。				④	松山圏域医療対策会議への出席。						
	②	脳卒中先進地医療機関への研修を実施。				⑤							
	③	東温市と東温市医師会の主催する健康フォーラムに参加し、救急医療に関し連携を強化を図る。											
成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由			単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標			
	東温市脳卒中救急患者搬送連絡協議会		年 2 回			回	目標	2	2	3	—		
	東温市と東温市医師会の主催する健康フォーラムへの参加		年 1 回			回	目標	1	1	1	—		
						回	実績	3	3				
						回	目標						
						回	実績	1	1				
予算費目	会計	一般会計			費目名	消防			費				
直接事業費			平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考							
	国・県支出金		0 千円	0 千円	0 千円								
	地方債		0 千円	0 千円	0 千円								
	その他特定財源		0 千円	0 千円	0 千円								
	一般財源		100 千円	100 千円	100 千円								
	計(A)		100 千円	100 千円	100 千円								
人件費(B)	正職員工数・経費	0.120 人	716 千円	0.104 人	625 千円	0.104 人	638 千円						
	臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円						
全体事業費(A+B)		816 千円		725 千円		738 千円							
一次評価者	救急救助係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	愛媛大学付属病院や東温市医師会と連携し協力を継続して行く事は、東温市における救急医療体制の充実に必要です。												
有効性	医療機関と連携する事により、救急医療体制の充実と災害時における救急医療体制の充実に繋がります。												
達成度	ワークステーション、症例検討会等を通じ、医療機関との連携強化が図れていると同時に、隊員の知識、技術の向上にも繋がっています。												
効率性	緊急性、重症度の高い傷病者が近隣の医療機関で治療を早期に受けられる事は、傷病者の社会復帰率や救命率の向上には必要不可欠であり、効果的に運用されています。												
当面の課題	救急隊員と、医療機関との連携を密にし、早期治療に繋げることを心がける必要があります。												
改訂計画	医師に救急活動の検証をしていただき、連携強化を図ります。												
二次評価者	警防課長	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	緊急性、重症度の高い傷病者が早期に近隣医療機関で治療が受けられるように、イベント等を通じ医療体制の充実及び救急隊員の知識、技術の向上に努めていく必要があります。												

No.	021	—	2056	事務事業名	救急救助技術の普及・啓発及び指導に関する事務	細事務事業名	管内小学校への着衣泳の指導・指導マニュアルの作成	公的関与	2				
PLAN	課名	警防課	係名	救急救助係	電話番号	089-964-5217	メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実				
	事業の対象	管内小学生				根拠法令							
	事業の目的	最終的	着衣泳の普及と水難事故ゼロを目指します。			今年度	水難事故に遭った場合の対処法について実技指導を行います。						
	活動内容	①	着衣泳指導職員を育成する。			④							
		②	広報掲載及びパンフレットを作成する。			⑤							
		③	指導カリキュラムについて検討する。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標			
		着衣泳講習会	管内小学校の講習回数		校	目標	7	7	7	—			
実績					6	5							
着衣泳講習会		参加人数		人	目標	610	584	593	—				
		実績				296	215						
目標													
実績													
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防			費				
	直接事業費	平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考					
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		計(A)	0 千円	0 千円	0 千円								
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.013 人	78 千円	0.011 人	66 千円	0.011 人	67 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		78 千円		66 千円		67 千円						
一次評価者	救急救助係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	水難事故ゼロを目指し、子供達に命の尊さを考えてもらう時間は必要です。												
有効性	偶然遭遇した災害に対応できるようになり、有効と言えます。												
達成度	指導員の指導能力の向上により、小学生の水の事故に対する関心が高まっています。												
効率性	今後はカリキュラムの変更により、着衣泳だけでなく救命処置についても取り入れる必要があります。												
当面の課題	現在は指導対象を小学校高学年としていますが、低学年の児童が水難事故に遭い尊い命が奪われている現状をみると、低学年への指導も必要です。												
改訂計画	各小学校、学校教育課と今後の指導方針について協議を行います。												
二次評価者	警防課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	方法改善
二次評価での指摘事項	子ども達が水難事故から自分の命を守れるよう、講習内容等再検討を行ってください。												

No.	021	—	2057	事務事業名	救助方針に関する事務	細事務事業名	救助技術の向上・資機材の検証	公的関与	1				
PLAN	課名	警防課	係名	救急救助係	電話番号	089-964-5217	メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実				
	事業の対象	消防署職員				根拠法令							
	事業の目的	最終的	多種多様化する災害に対応できる隊員の育成及び必要資機材の配備を行います。			今年度	水難救助、特殊災害対応訓練の実施をします。						
	活動内容	①	専門知識の習得。(消防学校等、特殊災害科などの研修)			④							
		②	災害想定訓練の実施と検証。			⑤							
		③											
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標			
		各種救助資機材の熟知及び専門知識の習得	救助資機材の取扱い訓練及び点検、研修等の回数		回数	目標	26	26	26	—			
実績			26	26									
災害想定訓練事案の検討と実施		想定訓練の実施回数		回数	目標	24	24	24	—				
		実績		24	24								
現場活動後の検討及び課題の抽出		現場活動検討会数		回数	目標	—	—	—	—				
	実績		21	25									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防			費				
	直接事業費	平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考					
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.181 人	1,079 千円	0.362 人	2,176 千円	0.362 人	2,219 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		1,079 千円		2,176 千円		2,219 千円						
一次評価者	救急救助係	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	多種多様化する災害や南海トラフ地震に備えるため、資機材の整備及び隊員育成を図る必要があります。												
有効性	人材の育成及び装備等の充実化を図ることにより、災害対応能力が高まります。												
達成度	災害の形態が複雑化していく中で、継続して資機材の検証及び活動の検討を実施していく必要があります。												
効率性	資機材の充実化や、訓練の成果は認められますが、若年化し、消防人としての育成の向上を高める必要があります。												
当面の課題	現場活動経験の浅い隊員の育成が課題です。												
改訂計画	災害事案の検証を行い、今後の活動に活かせる訓練計画を作成します。												
二次評価者	警防課長	総合評価点	A	必要性	3	有効性	4	達成度	3	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	大規模災害や複雑化する災害に対応できる若手職員の育成に努めて下さい。												

No.	021	—	2058	事務事業名	緊急被ばく事務	細事務事業名	緊急被ばく医療に関する事務	公的関与	2				
PLAN	課名	警防課	係名	救急救助係	電話番号	089-964-5217	メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実				
	事業の対象	消防職員				根拠法令							
	事業の目的	最終的	愛媛大学病院をはじめとした医療機関との連携を強化します。			今年度	緊急被ばくに対する知識習得のため研修会及び検討会へ参加します。						
	活動内容	①	被ばく患者の除染及び搬送マニュアルの構築。			④							
		②	活動隊員の被ばく防止対策の実施。			⑤							
		③	関係機関との合同訓練の実施。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標			
		県内及び、他県での取組状況の把握	情報把握件数		件	目標	2	2	3	—			
			実績	1	2								
特殊資機材取扱い及び特殊災害対応訓練の実施		訓練実施回数		回	目標	12	12	—	—				
				実績	5	6							
特殊災害に対する専門知識習得		専門的な講習及び研修会への参加人数		人	目標	4	4	4	—				
			実績	2	2								
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防費							
	直接事業費	平成 28 年度決算		平成 29 年度決算		平成 30 年度予算		備考					
		国・県支出金	0 千円		0 千円		0 千円						
		地方債	0 千円		0 千円		0 千円						
		その他特定財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		一般財源	0 千円		0 千円		0 千円						
		計(A)	0 千円		0 千円		0 千円						
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.002 人	12 千円	0.008 人	48 千円	0.008 人	49 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		12 千円		48 千円		49 千円						
一次評価者	救急救助係	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持
項目	評価項目の説明 (一次評価者のコメント)												
必要性	災害が多種多様化してきている現在において、何が起こるか解らない現状であるため、特殊災害においても専門的知識を隊員に身に付けさせる必要があります。												
有効性	特殊災害発生時において素早い現場対応を行えると共に、関係機関との協力がスムーズに行えます。												
達成度	関係機関との合同訓練を通して各機関との連携強化を図ります。												
効率性	計画的に資機材の更新を行うことで費用の軽減を図ります。また、関係機関との連携を強化します。												
当面の課題	特殊災害に対する専門的知識と対応資機材の整備が課題です。												
改革計画	緊急被ばくに対する知識習得のため研修会及び検討会への参加を行うとともに、必要資機材について整備検討を行います。												
二次評価者	警防課長	総合評価点	B	必要性	3	有効性	4	達成度	2	効率性	3	今後の方向性	現状維持
二次評価での指摘事項	被ばくされた患者の受入体制等について中予地方局・愛媛大学病院と協議を重ねる必要があります。												

No.	021	—	2062	事務事業名	愛媛大学附属病院ワークステーション	細事務事業名		公的関与	2				
PLAN	課名	警防課	係名	救急救助係	電話番号	089-964-5217	メールアドレス	keiboka@city.toon.ehime.jp					
	事業区分	ソフト事業		事業運営方法	直営	実施計画	非該当	事業期間	年度 ~ 年度 期間設定なし				
	総合計画	政策目標	第2章 安全で快適な社会基盤のまち		政策項目	5 消防体制と防災・減災対策の充実		主要施策	(2) 消防・救急体制の充実				
	事業の対象	消防職員（救急隊員）				根拠法令							
	事業の目的	最終的	愛媛大学附属病院に救急車を常駐させ、重症事案発生時にはドクター救急車の運用を目指します。			今年度	ワークステーション事業継続運用について協議します。						
	活動内容	①	愛媛大学救急部に、週3回昼間救急車を常駐させ、医師の指導のもと知識技術の習得を行います。			④							
		②	愛媛大学がドクターヘリ当番日には、医師と連携した活動を行います。			⑤							
		③	愛媛大学に常駐時及び医師同乗が必要と判断された場合には、連携を行い救命率の向上を行います。										
	成果指標	指標名		計算式又は指標設定理由		単位	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	最終目標			
				事務の性質上、指標設定になじまない。		目標							
				実績									
				目標									
				実績									
				目標									
				実績									
DO	予算費目	会計	一般会計		費目名	消防			費				
	直接事業費		平成 28 年度決算	平成 29 年度決算	平成 30 年度予算	備考							
		国・県支出金	0 千円	0 千円	0 千円								
		地方債	0 千円	0 千円	0 千円								
		その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円								
		一般財源	0 千円	0 千円	0 千円								
	計(A)	0 千円	0 千円	0 千円									
	人件費(B)	正職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.150 人	902 千円	0.150 人	920 千円					
		臨時職員工数・経費	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円	0.000 人	0 千円					
	全体事業費(A+B)		0 千円	902 千円	920 千円								
一次評価者	救急救助係	総合評価点	A	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	4	今後の方向性	拡大・充実
項目	評価項目の説明（一次評価者のコメント）												
必要性	高齢社会の進展により救急出場件数が増加の傾向にあり、救急要請の約半数が中等症以上であるため、救急医療に対する知識、技術の向上と医師との連携を強化する必要があります。												
有効性	医師の指示の下、救急医療に関する知識、技術の向上が図られます。また、重症事案については状況により救急車に医師が同乗することで早期治療が行えるため、救命率の向上が図られます。												
達成度	消防職員（救急隊員）が病院での実習を受け、救急医療に関する知識、技術を習得することで、現場での活動に活かすことができます。												
効率性	ワークステーションを実施することでスムーズに医師との連携がとれ早期に治療が開始でき救命率の向上に繋がります。												
当面の課題	重症患者が発生した場合に医師要請をスムーズに行なうため、協定締結等が必要です。												
改訂計画	現在、愛媛大学が所有しているドクター救急車との連携運用についての協議を行います。												
二次評価者	警防課長	総合評価点	B	必要性	4	有効性	4	達成度	3	効率性	2	今後の方向性	拡大・充実
二次評価での指摘事項	重症患者については、愛媛大学病院で受入が可能な限りできるよう、今後協定を結んでいく必要があります。												